

納得と信頼の医療めざして

ADR(裁判外)の仕組み検討

公明党神奈川県本部の上田いさむ代表(次期衆院選予定候補)神奈川6区)と小野寺慎一郎、亀井貴嗣の両県議、佐々木さやか党女性局長はこのほど、横浜市にある

神奈川県

神奈川県立がんセンターを訪れ、各県立病院の職員らを対象にして行われた医療における裁判外紛争解決(医療ADR)に関する研修を視察し、関係者と意見を交わした。

医療メデイエーターを養成するため、社団法人「日本医療メデイエーター協会」に講習を依頼。県内に9カ所ある各県立病院から医師や看護師、薬剤師、医療の安全や相

談業務などに携わる職員ら30人が参加し、がんの告知や薬の副作用など、さまざまな場面や状況を設定して実践的なコミュニケーションセッション訓練に取り組んだ。

医療ADRは、医療現場の人が仲介役(医療メデイエーター)を務め、看護師との間で意見の相違があった場合、両者の意見を聞いて話し合いの場を設けるなど、中立的な第三者や第三者的な立場の医療の現場において、

患者側はもとより、医療側にも負担が大きい民事訴訟とは異なる医療紛争の解決手段として注目されている。

近年、医療事故をめぐる民事訴訟が増加している医療の現場において、

今年2月の本会議で公明党の亀井県議は、医療ADRに取り組んでいる



医療ADRに関する研修を視察する上田氏(正面左から2人目)、小野寺(同右端)、亀井(同左端)の両県議と佐々木さん

大阪府豊中市の市立豊中病院の例を紹介し、各県立病院内に設置している医療安全推進室の取り組みを院内ADRへと発展させていくよう提案。黒岩祐治知事も「院内ADRの神奈川モデルとなるよう県立病院機構に働き掛けていく」と述べ、今回の医療ADRに関する研修の実施につながった。

研修では、患者と医療者との対話の橋渡しをする

訴訟に伴う負担解消へ

患者と医療者 対話促す仲介役を養成

これに対し、上田県代表は「患者が納得する医療という観点から、対話と信頼関係の再構築を重視するADRが果たす役割は大きい。神奈川モデルとなる取り組みが一日も早く実現するよう、必要な支援に力を尽くす」と語った。

公明の提案受け始動 上田氏らが研修を視察